

勝部市長の

お仕事百景

シリーズで勝部市長の仕事を紹介しします



4/6 市内小中学校などの入学式

一関東中と室根中の入学式に出席しました。今日は祝辞で保護者の皆さんに家庭でのコミュニケーションの機会をこれまで以上に増やすようお願いしました。それが将来、子供たちの社会人基礎力の向上につながります。市内では50校の小中学校で入学式が行われました。



4/11 FM あすも「ラジオ市長室」

毎週月曜日の早朝だったFMあすも「ラジオ市長室」の出演時間が、新年度から昼に変更に。(12:15～12:30) 今までと違って大勢のスタッフが働いている姿を見ながらの放送。活気があっていいですね。今日の話題は、新採用職員研修での講話「宮沢賢治に学ぶ現場主義」についてです。



放射線に関する

Q&A

●本庁放射線対策室 ☎ 8331

Q.「一関市除染実施計画」について教えて?

A.「一関市除染実施計画」は、東日本大震災に伴う原子力発電所の事故で放出された放射性物質による環境の汚染などに対処するため、平成24年5月24日に策定しました。

この計画は、平成23年11月11日に国が示した「放射性物質汚染対処特別措置法に基づく基本方針」を踏まえ、市民が日常生活から受ける追加被ば

く線量を平成29年3月末までに年間1ミリシーベルト以下となることを目的としています。

市では、この計画に基づいて▶学校・保育園・公園など子供が長時間生活する施設▶市民センターなどの公共施設▶一般住宅・事業所などを除染してきました。現在は、局所的に放射線量が高いホットスポット対策などに取り組んでいます。

1 「高齢者向けの給付金」を装う振り込み詐欺などに注意

市や国の職員が現金自動預払機(ATM)を操作させたり「高齢者向けの給付金」の支給のために手数料などの振り込みを求めたりすることは絶対にありません。また、国の職員が世帯構成や口座番号などの個人情報を照会することはありません。少しでも「おかしい」と思ったら、すぐ相談してください。高齢者がいる家庭では、家族に注意を促してください。

●消費者ホットライン ☎ 188 (本庁生活環境課内または千厩支所内の市消費生活センターに繋がります)

2 5月12日(木)は民生委員・児童委員の日です

民生・児童委員は、地域住民の皆さんの暮らしを支えるボランティアです。
◇活動内容…①地域福祉活動に欠かせない情報収集②行政機関や福祉団体などの連携・協力③地域の皆さんが抱えるさまざまな悩みなどへの相談支援④福祉団体などと連携して実施する地域福祉活動⑤子育て支援活動 *委員には守秘義務があります。個人情報などの保護に配慮します

●本庁長寿社会課 ☎ 8357、各支所保健福祉課または市民生児童委員連絡協議会 ☎ 3407

3 研修を修了した介護職員に奨励金を交付します

介護保険サービス事業所の職員数の増加と定着を進めるため、介護職員初任者研修または実務者研修を修了し、現在介護職員として働いている人に奨励金を交付します。

◇対象者…市内に住所を有する①介護職員初任者研修または実務者研修を修了した日から1年以内②下記の介護保険サービス事業所に3カ月間継続して(週20時間以上)勤務している③国・県・その他公的機関などから受講料の助成を受けていない④市税を滞納していない—の全てに該当する人 *①または②の条件を満たした日から3カ月以内に申請してください

◇対象の介護保険サービス事業所…訪問介護/訪問入浴介護/通所介護/訪問リハビリテーション/短期入所生活介護/短期入所療養介護/特定施設入居者生活介護/定期巡回・随時対応型訪問介護看護/夜間対応型訪問介護/認知症対応型通所介護/小規模多機能型居宅介護/認知症対応型共同生活介護/地域密着型特定施設入居者生活介護/地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護/複合型サービス/介護老人福祉施設/介護老人保健施設/介護療養型医療施設

◇奨励金額…本人が負担した①介護職員初任者研修受講料の2分の1の額と5万円のいずれか低い方の額②実務者研修受講料の2分の1の額と10万円のいずれか低い方の額 *1,000円未満の端数は切り捨て

◇提出書類…①市指定の申請書②受講料の領収書(申請者の氏名・支払金額が明記されたもの)③研修の修了証明書の写し④市税の納税証明書(27・28年度分)⑤勤務証明書⑥通帳の写し

◇申請方法…～29年3月31日(金)に直接または郵送で下記へ提出 *申請書類は、下記の窓口または市ホームページからダウンロードしてください

●本庁長寿社会課 ☎ 8370 または各支所保健福祉課

INFORMATION

経済センサス活動調査を6月に実施します

●本庁総務課統計係 ☎ 内8739 または各支所地域振興課

経済センサス活動調査では、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を調査します。調査の結果は、国のさまざまな施策をはじめ、地域の産業振興や商店街の活性化など地域行政のための基礎資料として活用します。

◇調査の目的…①国内の事業所や企業の経済活動を全国的・地域別に明らかにする②事業所や企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る

◇調査対象…全ての事業所や企業
◇調査票の配布…支社などがある企業などには、国が本社などに支社分の調査票をまとめて郵送します。支社などが無い事業所には、身分証明書を持った調査員が訪問し、調査票を配布します *5月末までに配布

◇回答方法…調査票を調査員に提出するかインターネットで回答

6月15日まで春の農作業安全月間 ●本庁農政課 ☎ 8427 または各支所産業経済課

この時期はトラクターの転落事故が多発します。安全フレームの設置や左右ブレーキペダルの連結などを徹底し、農作業中の事故をなくしましょう。

◇注意点…①一人の作業は避け、家族に作業場所と帰宅時刻を告げる②農機具の点検整備時はエンジンを停止する③家族の誰でもエンジンを停止できるよう、スイッチの場所を教える

軽自動車税の減免申請を受け付けます

●本庁税務課 ☎ 8241 または各支所市民課

◇対象…①身体・精神に一定級以上の障がいがあり、歩行が困難な人が所有している②障がいがある人が利用するための構造になっている③私立学校・指定自動車教習所で教育や教習に使用する④社会福祉事業に使用している—の場合

◇申し込み…5月2日(金)～31日(金)

◇必要なもの…①身体障害者・療育・精神障害者保健福祉手帳②自動車検査証③運転免許証④28年度軽自動車税納税通知書⑤印鑑⑥個人番号カードまたは個人番号通知カード

27年度

情報公開、個人情報保護制度の状況

市が保有する情報を請求に応じて公開する「情報公開制度」と市が行う個人情報の収集や利用などについての基本的ルールを定めた「個人情報保護制度」の運用状況をお知らせします。

1 情報公開制度の運用状況
●請求・申し出の状況
情報公開条例の適用を受ける公文書を対象にした「開示請求」は246件で、合併前の旧市町村の公文書公開条例または情報公開条例施行前に作成、取得した公文書を対象にした「対象任意開示申出」は12件で、合わせて258件でした。決定、回答の状況は(表1)のとおりです。 *「部分開示」は、情報公開条例に定める「個人または法人などの権利利益を害するおそれがある」とされたものなど

2 請求・申出者の内訳
開示請求、任意開示申出者の内訳は、個人105件、法人その他の団体153件です。
3 対象情報の内容
請求など対象情報の内容別処理件数は(表2)のとおりです。
4 実施機関別処理件数
請求などの実施機関別処理件数は、市長241件、消防本部5件、教育委員会11件、監査委員1件です。
5 不服申立ての状況
不開示の決定などに対する行政不服審査法に基づく不服申立てはありませんでした。
6 審議会などの公開
市審議会等の会議の公開に関する要綱に基づいて①会議開催を本庁市民の室と各支所市民ホールなどに掲示したほか、市ホームページで周知②会議録と会議資料を市ホームページで公表③会議録と会議資料を担当課窓口で閲覧できるようにしました。

7 個人情報保護制度の運用状況
●個人情報の開示請求の状況
27年度の自己の個人情報の開示請求は6件でした。請求に対する決定の内容、対象情報の内容別処理の状況は(表3)のとおりです。決定に対する行政不服審査法に基づく不服申立てはありませんでした。
●個人情報保護審議会
開催日：①27年6月3日 ②7月29日 ③11月19日
◇案件：①市債権管理条例およびその事務における個人情報の例外的な取り扱いについて②個人情報保護条例の一部改正について③個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例案について
◇結果…それぞれについて諮問し、答申を受けた
●本庁総務課 ☎ 8221

表1 開示請求、任意開示申出の決定・回答

区分	請求件数	決定・回答の内容					取り下げ
		全部開示	部分開示	不開示	存否応答拒否	不存在	
開示請求に対する決定	246	205	24	1	0	8	8
任意開示申出に対する回答	12	3	8	0	0	1	0
合計	258	208	32	1	0	9	8

表2 開示請求、任意開示申出の内容別処理件数

区分	件数	区分	件数
入札・契約に関するもの	149	住所表示に関するもの	2
市営工事に関するもの	38	開発許可に関するもの	1
市道・都市計画に関するもの	20		
道路位置指定に関するもの	6	その他	40
補助金・補助事業に関するもの	2	合計	258

表3 個人情報開示請求の処理状況

(1)処理件数	決定の内容					
	全部開示	部分開示	不開示	存否応答拒否	不存在	取り下げ
	4	1	0	0	1	0
(2)請求の対象情報の内容別処理件数	国土調査に関するもの3件、戸籍などに関するもの2件、診療報酬明細・診察記録に関するもの1件					